

平成21年4月期 第2四半期決算短信

平成20年12月15日

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 古川 晴男
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月15日

上場取引所 JQ

TEL 045-473-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年4月期第2四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	18,845	—	△174	—	△175	—	△191	—
20年4月期第2四半期	17,779	30.5	118	△12.3	127	△20.0	14	△73.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年4月期第2四半期	△60.31	—
20年4月期第2四半期	4.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年4月期第2四半期	14,596	—	3,731	25.6	—	—	1,172.89	—
20年4月期	13,875	—	4,001	28.8	—	—	1,257.73	—

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 3,731百万円 20年4月期 4,001百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年4月期	—	0.00	—	18.00	18.00
21年4月期	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

なお、平成21年4月期配当予想における数値については、記念配当5円を含んでおります。

3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.1	70	△85.4	130	△74.5	55	△80.8	17.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 [(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年4月期第2四半期 3,230,500株 20年4月期 3,230,500株
 ② 期末自己株式数 21年4月期第2四半期 49,021株 20年4月期 49,021株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年4月期第2四半期 3,181,479株 20年4月期第2四半期 3,181,504株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した連結業績予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであり、実際の業績等は今後の業況の変化により上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出への影響や、原油及び原材料価格の高騰によるコストの増加が企業収益を圧迫するとともに、食料及び石油関連製品などの価格上昇により個人消費も急速にマインドが悪化するなど、景気の下振れ懸念が増幅いたしました。また、9 月以降は、米国発の金融市場の混乱や原油及び原材料価格の反落を背景とした世界経済の停滞にともない、国内景気は後退局面に入りました。

当社グループ事業を取り巻く環境は、ガソリン販売を中心とする S S (サービスステーション) 業界では、原油価格高騰の影響を受けるのみに止まらず、消費者の購買動向にも影響を与え、国内における石油製品販売数量は前年割れの状態で推移するなど、厳しい事業環境となりました。

また、自動車販売業界におきましても、若年層の自動車離れや燃料価格の高騰、買い替えサイクルの長期化など需要の後退が進行し、販売台数は国産車・輸入車共に 3 年連続で前年同期実績を下回り、新車・中古車販売は共に厳しい状況下に置かれました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、部門間のシナジー効果をさらに高める「進化したニュー・トータル・カーサービスの提供」を目指すとともに、「顧客満足度の向上」にグループを挙げて取り組んでまいりました。

S S 部門では、価格面で消費者ニーズにマッチした価格設定を行い、燃料油の販売数量では前年同期実績を上回るとともに販売価格の上昇もあって売上高は計画を上回りましたが、引き続き S S 間の価格競争は激しく、利益面では厳しい状況に終始しました。

レンタカー部門は、第 1 四半期に 3 店舗の新設を行い 1 4 店舗、保有台数も 1, 200 台を超え、順調にグループの中核事業へと成長してまいりました。

自動車販売部門においては、国内の自動車需要後退の影響を受けて、各ブランドは苦戦を強いられました。

BMW 車正規ディーラー子会社 2 社は、他ディーラーから 1 店舗の営業譲渡を受け、1 店舗を新設するなど (いずれも、メトロポリタンモーターズ株式会社が実施)、店舗網の拡充による販売増強に努めましたが、当第 2 四半期累計期間における連結業績への寄与は少なく、投資効果は第 3 四半期以降に表れるものと想定しております。

また、BMW 車のディーラー新車マージンの低下とディーラーインセンティブの付与基準の変更にとともない、当第 2 四半期連結累計期間に発生した 1 億円弱のインセンティブの計上をインポーターの決算期 (平成 20 年 12 月期) に合わせて計上せざるを得なくなったため、当第 2 四半期連結累計期間においては営業利益以降の各利益段階で前年同期実績に対し大幅なマイナスを計上することとなりました。

フォード車及びジャガー車の販売も、低調に推移いたしました。特にフォード車については、低燃費車種の供給がなく、更なる業績の低下を余儀なくされました。

不動産賃貸及びビルメンテナンス等の不動産関連事業は引き続き堅調に推移しました。

このような経営環境下において、当社グループの当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高は 18, 845 百万円と、当初計画を 5 % 強上回りましたが、事業環境の厳しさから粗利益率の低下を余儀なくされたことに加えて、前連結会計年度に引き続き「のれん」の償却負担も重なった結果、営業損失として 174 百万円、経常損失として 175 百万円を計上いたしました。四半期純利益は、カービジネス事業における不採算部門の減損等にとまなう特別損失の計上も加わり 191 百万円の損失となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における事業の種類別セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

(カーライフサポート事業)

ガソリンを中心とした燃料油の販売事業、レンタカー事業及び車検整備事業を運営するカーライフサポート事業部門の売上高は 9, 529 百万円 (前年同期比 1, 524 百万円増加)、営業利益は 123 百万円 (前年同期比 28 百万円減少) となりました。

(カービジネス事業)

BMW 車、フォード車及びジャガー車の 3 ブランドの輸入車正規ディーラーを中心に自動車販売事業を展開するカービジネス事業部門の売上高は 9, 106 百万円 (前年同期比 465 百万円減少)、営業損失は 180 百万円 (前年同期は営業利益 68 百万円計上) となりました。

(不動産関連事業)

ビルメンテナンス事業及び不動産賃貸事業を行う不動産関連部門の売上高は 209 百万円（前年同期比 7 百万円増加）、営業利益は 40 百万円（前年同期比 5 百万円増加）となりました。

（注）連結経営成績に関する定性的情報において、前年同期との比較は「ご参考」として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ 721 百万円増加し 14,596 百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加を主要因として流動資産合計が 258 百万円増加したこと及びディーラー店舗の譲受及び新設等により固定資産合計が 462 百万円増加したこと等によるものであります。

一方、設備投資にともない長短借入金が 845 百万円増加するなどにより、負債合計は 991 百万円増加して 10,865 百万円となりました。

純資産合計は、業績を反映して 269 百万円減少し 3,731 百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ 3.2 ポイント低下して 25.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 97 百万円増加し 558 百万円となりました。当第 2 四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 365 百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加額 234 百万円及び法人税等の支払額 86 百万円などの減少要因がありましたが、たな卸資産の減少額 413 百万円、未払金の増加額 67 百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 1,017 百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却代金の回収 110 百万円がありましたが、ディーラー店舗の新設及び車両を中心とした固定資産の取得による支出 1,010 百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 749 百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加額 359 百万円、長期借入金（1 年内返済予定を含む）の増加額 486 百万円及び配当金の支払額 56 百万円等があったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、世界同時不況の懸念が高まる中、企業収益の悪化や個人消費の伸び悩みなどにより、減速感が一層強まるものと想定されます。

ガソリン価格の急反落や自動車需要の後退に加え、環境及びエネルギー問題など、自動車関連マーケットを取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと予想されますが、「ニュー・トータルカーサービス」の提供と「顧客満足度の向上」への取組により、集客力、販売力の強化を図ってまいります。

平成 21 年 4 月期の通期業績予想につきましては、平成 20 年 6 月 25 日の決算短信にて発表した連結業績予想を変更いたします。本年 4 月以降の新車販売台数激減の影響を受け、当社が取扱う 3 ブランドの輸入車も時間の経過とともに、販売台数の前年割れ状態が恒常化しました。消費者ニーズが低燃費車を中心とした売れ筋車種にその比重がシフトしたためであります。この傾向は、米国のビッグスリーの状況が示すとおりです。

第 3 四半期以降は、SS 部門では季節的要因と原油価格の低下により石油製品需要が高まることも予想され、さらに自動車は「所有するもの」から「利用するもの」へという、消費者の意識の変化によるレンタカー需要の拡大等、当社グループにとってフォローの環境も主力地盤の神奈川県東南部でより顕著になってくるものと思われまます。

しかしながら、当社グループにおいてはディーラー事業のウェイトが高まっているため、第 2 四半期連結

累計期間の損失をカバーすることは難しいと判断し、通期業績予想の修正を行います。詳しくは、本日別途公表いたしました「平成 21 年 4 月期第 2 四半期累計期間の業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」並びに「平成 21 年 4 月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、今後様々な要因によって実際の連結業績は予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号)を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ 9,521 千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、平成 20 年 4 月 30 日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この適用による総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,413	584,902
受取手形及び売掛金	2,546,825	2,227,421
商品	2,747,351	2,874,312
貯蔵品	52,226	30,498
繰延税金資産	84,333	53,907
その他	691,982	773,172
貸倒引当金	△ 22,991	△ 20,826
流動資産合計	6,782,140	6,523,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,433,515	1,336,129
土地	3,890,088	3,473,043
その他（純額）	757,944	849,442
有形固定資産合計	6,081,548	5,658,615
無形固定資産		
のれん	365,128	300,398
その他	28,998	25,945
無形固定資産合計	394,127	326,343
投資その他の資産		
差入保証金	906,689	884,243
繰延税金資産	81,737	62,906
その他	359,978	428,855
貸倒引当金	△ 9,375	△ 9,172
投資その他の資産合計	1,339,029	1,366,832
固定資産合計	7,814,705	7,351,791
資産合計	14,596,846	13,875,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,627,506	1,621,711
短期借入金	5,482,056	5,122,993
1年内返済予定の長期借入金	452,796	378,914
1年内償還予定の社債	64,000	64,000
未払法人税等	7,115	80,173
賞与引当金	121,004	122,535
その他	1,086,856	877,017
流動負債合計	8,841,335	8,267,344
固定負債		
社債	522,000	554,000
長期借入金	1,070,960	658,128
繰延税金負債	12,982	13,570
退職給付引当金	246,311	229,858
役員退職慰労引当金	68,725	64,076
その他	103,001	86,775
固定負債合計	2,023,981	1,606,409
負債合計	10,865,316	9,873,754

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,883,765	3,132,896
自己株式	△ 27,060	△ 27,060
株主資本合計	3,730,454	3,979,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,074	21,840
評価・換算差額等合計	1,074	21,840
純資産合計	3,731,529	4,001,426
負債純資産合計	14,596,846	13,875,180

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
売上高	18,845,827
売上原価	15,992,091
売上総利益	2,853,735
販売費及び一般管理費	3,028,088
営業損失(△)	△ 174,352
営業外収益	
受取利息	3,371
受取配当金	2,075
受取手数料	15,864
その他	19,485
営業外収益合計	40,798
営業外費用	
支払利息	39,591
その他	2,629
営業外費用合計	42,221
経常損失(△)	△ 175,776
特別利益	
固定資産売却益	398
賞与引当金戻入額	413
特別利益合計	812
特別損失	
固定資産売却損	428
固定資産除却損	768
減損損失	15,291
会員権評価損	23,842
その他	3,570
特別損失合計	43,901
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 218,865
法人税、住民税及び事業税	9,001
法人税等調整額	△ 36,001
法人税等合計	△ 27,000
四半期純損失(△)	△ 191,865

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 218,865
減価償却費	255,528
のれん償却額	45,064
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,368
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,531
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,453
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,648
受取利息及び受取配当金	△ 5,447
支払利息	39,591
固定資産売却損益(△は益)	30
有形固定資産除却損	768
減損損失	15,291
ゴルフ会員権評価損	23,842
売上債権の増減額(△は増加)	△ 234,772
たな卸資産の増減額(△は増加)	413,172
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 8,355
未収入金の増減額(△は増加)	△ 1,256
未払金の増減額(△は減少)	67,157
その他	67,996
小計	481,684
利息及び配当金の受取額	5,447
利息の支払額	△ 35,177
法人税等の支払額	△ 86,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	△ 142
有形固定資産の取得による支出	△ 1,010,899
有形固定資産の売却による収入	9,970
無形固定資産の取得による支出	△ 114,020
投資有価証券の取得による支出	△ 399
投資有価証券の売却による収入	110,018
差入保証金の差入による支出	△ 36,586
差入保証金の回収による収入	23,163
長期貸付金の回収による収入	13,500
その他	△ 12,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,017,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	359,062
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△ 213,286
社債の償還による支出	△ 32,000
リース債務の返済による支出	△ 7,604
配当金の支払額	△ 56,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	749,251
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	97,368
現金及び現金同等物の期首残高	461,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	558,705

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,529,822	9,106,967	209,037	18,845,827	—	18,845,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,868	21,599	18,816	101,284	△101,284	—
計	9,590,691	9,128,566	227,853	18,947,111	△101,284	18,845,827
営業利益又は営業損失(△)	123,420	△180,580	40,112	△17,047	△157,304	△174,352

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業……石油商品販売、カー用品販売及びレンタカー等

(2) カービジネス事業……新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業……ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第2四半期連結累計期間の営業費用は、カービジネス事業が9,521千円増加し、営業損失が同額増加しております。なお、カービジネス事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年5月1日至平成20年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
	金額(千円)
I 売上高	17,779,725
II 売上原価	14,860,849
売上総利益	2,918,876
III 販売費及び一般管理費	2,800,406
営業利益	118,470
IV 営業外収益	58,735
V 営業外費用	50,080
経常利益	127,124
VI 特別利益	1,045
VII 特別損失	51,333
税引前当期純利益	76,836
法人税等	62,641
当期純利益	14,194

「参考資料」

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	76,836
減価償却費	212,003
のれんの償却額	39,066
貸倒引当金の増減額(減少:△)	813
賞与引当金の増減額(減少:△)	5,848
退職給付引当金の増減額(減少:△)	10,709
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 8,839
受取利息及び受取配当金	△ 2,817
支払利息	44,984
投資有価証券売却益	△ 7,414
固定資産除却損	39,686
売上債権の増減額(増加:△)	△ 278,976
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 139,362
仕入債務の増減額(減少:△)	119,137
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 34,011
その他	77,609
小計	155,274
利息及び配当金の受取額	2,817
利息の支払額	△ 37,070
法人税等の還付による収入	14,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,884
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(増加:△)	1,280
投資有価証券の取得による支出	△ 75,042
関係会社株式取得による支出	△ 30
有形固定資産の取得による支出	△ 516,320
差入保証金の増加による支出	△ 19,586
差入保証金の減少による収入	36,638
短期貸付金の回収による収入	3,252
長期貸付金の貸付による支出	△ 95,000
長期貸付金の回収による収入	13,500
その他	3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 648,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	195,314
長期借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 489,192
社債の発行による収入	200,000
社債発行費用の支出	△ 1,917
自己株式の取得による支出	△ 18
配当金の支払額	△ 50,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	153,514
IV 現金及び現金同等物の増加額(減少額:△)	△ 358,604
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,069,309
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	710,704